

連結貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,214,018	流動負債	4,287,360
現金及び預金	2,092,324	支払手形及び買掛金	1,479,748
受取手形及び売掛金	5,795,228	短期借入金	512,223
有価証券	155	一年内償還予定社債	500,000
たな卸資産	1,917,215	一年内返済予定長期借入金	250,988
繰延税金資産	169,031	未払法人税等	277,544
その他	263,030	賞与引当金	149,109
貸倒引当金	△22,967	役員賞与引当金	18,660
		その他	1,099,086
固定資産	12,881,535	固定負債	1,994,288
有形固定資産	9,055,714	長期借入金	123,056
建物及び構築物	2,565,638	退職給付引当金	1,427,732
機械装置及び運搬具	4,779,701	役員退職慰労引当金	358,506
土地	1,443,796	負ののれん	2,909
建設仮勘定	35,084	その他	82,082
その他	231,493	負債合計	6,281,648
無形固定資産	139,960	(純資産の部)	
借地権	78,051	株主資本	14,830,001
その他	61,908	資本金	2,882,016
投資その他の資産	3,685,860	資本剰余金	4,166,075
投資有価証券	2,644,184	利益剰余金	8,273,906
長期貸付金	11,451	自己株式	△491,995
繰延税金資産	590,544	評価・換算差額等	917,292
その他	481,165	その他有価証券評価差額金	321,234
貸倒引当金	△41,485	為替換算調整勘定	596,057
		少数株主持分	1,066,611
資産合計	23,095,554	純資産合計	16,813,905
		負債純資産合計	23,095,554

連結損益計算書

（平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	19,925,843
売上原価	15,407,136
売上総利益	4,518,706
販売費及び一般管理費	3,698,582
営業利益	820,124
営業外収益	492,958
受取利息	66,648
受取配当金	29,611
持分法による投資利益	215,124
仕入割引	38,839
その他	142,734
営業外費用	130,743
支払利息	26,106
保険料	52,852
その他	51,784
経常利益	1,182,339
特別利益	35,251
固定資産売却益	12,923
投資有価証券売却益	21,585
その他	742
特別損失	64,586
固定資産売却及び除却損	59,619
その他	4,966
税金等調整前当期純利益	1,153,004
法人税・住民税及び事業税	552,687
追徴税額	49,427
法人税等調整額	△78,336
少数株主利益	85,292
当期純利益	543,933

連結株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年2月28日 残高	2,882,016	4,163,026	7,987,843	△496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△257,871	-	△257,871
当 期 純 利 益	-	-	543,933	-	543,933
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△8,986	△8,986
自 己 株 式 の 処 分	-	3,048	-	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日 残高	2,882,016	4,166,075	8,273,906	△491,995	14,830,001

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年2月28日 残高	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△257,871
当 期 純 利 益	-	-	-	-	543,933
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△8,986
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	16,588
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△277,161	148,055	△129,106	74,257	△54,849
連結会計年度中の変動額合計	△277,161	148,055	△129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日 残高	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 6社
- ・会社等の名称 エフエスケータイランド株式会社
ティーティーフジツールサポート株式会社
エアースェルイノベーションズP. T. Y. リミテッド
ルーフカバーP. T. Y. リミテッド
ナショナルビルディングエナジーレイティングサービス
P. T. Y. リミテッド
ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッド
- ・ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。

また、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、当連結会計年度において新規に出資しましたので持分法の適用会社といたしました。

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアースェルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U. K.)リミテッド、P. T. フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の計算書類を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法
 - ・ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
- 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法
上記を除く有形固定資産 主として定率法
- ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～12年 |
- ロ. 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 会計方針の変更
(固定資産の減価償却の方法)
当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

売掛金	79,905千円
建物	37,884千円
計	117,789千円

上記の物件は、短期借入金79,905千円、一年内返済予定長期借入金1,550千円及び長期借入金34,926千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,039,642千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,533千株	－千株	－千株	21,533千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成19年5月17日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 138,762千円
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成19年2月28日
- ・効力発生日 平成19年5月18日

ロ. 平成19年10月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 119,108千円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成19年8月31日
- ・効力発生日 平成19年11月19日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成20年5月22日開催の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 138,975千円
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成20年2月29日
- ・効力発生日 平成20年5月23日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年6月23日 取締役会決議分	平成16年4月28日 取締役会決議分	平成16年7月9日 取締役会決議分	平成17年4月18日 取締役会決議分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる 株式の数	18,000株	4,000株	266,000株	16,000株
新株予約権の 残数	18個	4個	266個	16個
	平成17年11月11日 取締役会決議分	平成17年12月12日 取締役会決議分		
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式		
目的となる 株式の数	452,000株	16,000株		
新株予約権の 残数	452個	16個		

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 793円17銭
(2) 1株当たり当期純利益 27円41銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,391,258	流動負債	3,178,462
現金及び預金	805,357	支払手形	440,874
受取手形	504,459	買掛金	663,648
売掛金	4,617,106	一年内償還予定社債	500,000
商製品	271,059	一年内返済予定長期借入金	249,438
製成品	336,439	未払金	319,250
原材料	58,442	未払費用	254,127
仕掛品	306,648	未払消費税等	24,894
貯蔵品	29,346	未払法人税等	213,822
前払費用	19,052	預り金	36,637
繰延税金資産	95,492	賞与引当金	144,004
関係会社短期貸付金	200,000	役員賞与引当金	18,660
その他の流動資産	157,652	設備代支払手形	313,103
貸倒引当金	△9,800	固定負債	1,863,996
固定資産	10,983,866	長期借入金	88,130
有形固定資産	5,336,939	退職給付引当金	1,360,439
建物	1,145,353	役員退職慰労引当金	358,506
構築物	134,628	その他の固定負債	56,920
機械及び装置	2,988,301		
車両運搬具	427	負債合計	5,042,458
工具、器具及び備品	83,541	(純資産の部)	
土地	983,687	株主資本	13,011,322
建設仮勘定	1,000	資本金	2,882,016
無形固定資産	80,452	資本剰余金	4,166,075
借地権	34,466	資本準備金	4,132,557
ソフトウェア	15,284	その他資本剰余金	33,517
ソフトウェア仮勘定	25,137	利益剰余金	6,455,227
電話加入権	5,564	利益準備金	413,560
投資その他の資産	5,566,474	その他利益剰余金	6,041,666
投資有価証券	1,759,776	別途積立金	5,430,000
関係会社株式	2,086,718	繰越利益剰余金	611,666
出資金	98,724	自己株式	△491,995
関係会社出資金	784,514	評価・換算差額等	321,343
長期前払費用	2,048	その他有価証券評価差額金	321,343
繰延税金資産	524,213		
保険料払込金	316,304	純資産合計	13,332,666
その他の投資	35,660		
貸倒引当金	△41,485	負債純資産合計	18,375,125
資産合計	18,375,125		

損 益 計 算 書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,362,638
売 上 原 価	11,633,310
売 上 総 利 益	2,729,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,271,135
営 業 利 益	458,192
営 業 外 収 益	317,103
受 取 利 息 及 び 配 当 金	132,716
そ の 他 の 営 業 外 収 益	184,387
営 業 外 費 用	118,144
支 払 利 息	6,834
そ の 他 の 営 業 外 費 用	111,309
経 常 利 益	657,151
特 別 利 益	42,658
固 定 資 産 売 却 益	21,073
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,585
特 別 損 失	62,925
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	61,219
投 資 有 価 証 券 評 価 損	749
そ の 他 の 特 別 損 失	956
税 引 前 当 期 純 利 益	636,884
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	340,903
追 徴 税 額	49,427
法 人 税 等 調 整 額	△47,342
当 期 純 利 益	293,895

株主資本等変動計算書

（平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		資 準 備 金	そ の 他 本 金 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	本 金 計	利 益 金	その他利益剰余金		利 剰 余 合 計			益 金 計
							別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	△496,549	12,967,696		
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-		
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△257,871	△257,871	-	△257,871		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	293,895	293,895	-	293,895		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,986	△8,986		
自己株式の処分	-	-	3,048	3,048	-	-	-	-	13,540	16,588		
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	3,048	3,048	-	200,000	△163,975	36,024	4,553	43,626		
平成20年2月29日 残高	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	△491,995	13,011,322		

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高	598,599	13,566,295
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△257,871
当期純利益	-	293,895
自己株式の取得	-	△8,986
自己株式の処分	-	16,588
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	△277,255	△277,255
事業年度中の変動額合計	△277,255	△233,628
平成20年2月29日 残高	321,343	13,332,666

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--------------|
| ・製品、仕掛品 | 総平均法に基づく原価法 |
| ・商品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- | | |
|--------------|-----|
| ・機械及び装置 | 定額法 |
| ・上記を除く有形固定資産 | 定率法 |
- ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

「関係会社短期貸付金」は、従来、貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は75,000千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,889,702千円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入及び買掛金に対し債務保証を行っております。

大連富士工具有限公司（銀行借入金）	250,000千円
（買掛金）	16,159千円
アキュロムセントラル（銀行借入金）	158,375千円
ヨーロッパ有限会社	

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,220,714千円
② 短期金銭債務	414,289千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,761,723千円
② 仕入高	920,149千円
③ 営業取引以外の取引高	710,245千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,710千株	16千株	46千株	1,680千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の数の減少は、主にストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	542,815千円
役員退職慰労引当金	143,043
投資有価証券評価損	26,860
ゴルフ会員権評価損	75,057
減損損失	99,073
未払事業税	18,772
賞与引当金	57,457
その他	67,561

繰延税金資産小計 1,030,642

評価性引当金 △214,014

繰延税金資産合計 816,628

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △196,922

繰延税金負債の合計 △196,922

繰延税金資産の純額 619,706

貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

流動資産－繰延税金資産	95,492
固定資産－繰延税金資産	524,213

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	44,865千円	22,550千円	22,315千円
工具、器具及び備品	234,362	94,635	139,726
ソフトウェア	152,763	99,294	53,469
合計	431,991	216,480	215,511

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	74,618千円
1年超	140,892千円
合計	215,511千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	67,074千円
減価償却費相当額	67,074千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	有	当社製品の販売及び商品の仕入れ他	機械等の購入	322,637	設備支払手形	204,729
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレーテッド	千米ドル 5,001	超硬工具等の製造及び販売	82.0	有	当社製品の販売	製品の販売	781,555	売掛金	278,939
子会社	大連富士工具有限公司	千円 52,970	超硬工具等の製造及び販売	54.4	有	当社製品の販売	製品の販売 機械等の販売 債務保証	316,837 100,375 266,159	売掛金 未収入金 —	452,499 53,797 —

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	671円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円81銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。